

令和2年8月28日公表

## 農業経営統計調査 令和元年産 原料用かんしょ生産費

### 【調査結果の概要】

令和元年産原料用かんしょの10a当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は15万651円で、前年産に比べ1.8%減少し、100kg当たり全算入生産費は5,686円で、前年産に比べ1.4%減少した。

図 主要費目の構成割合（10a当たり）

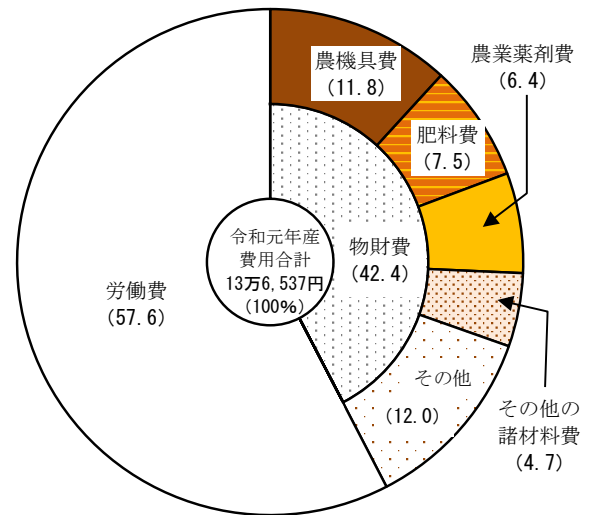


表1 令和元年産原料用かんしょ生産費

区分	単位	10 a 当たり		100 kg 当たり	
		実数	対前年産増減率	実数	対前年産増減率
			%		%
物財費	円	57,855	0.6	2,182	1.0
労働費	円	78,682	△ 4.0	2,971	△ 3.6
費用合計	円	136,537	△ 2.1	5,153	△ 1.7
生産費（副産物価額差引）	円	136,537	△ 2.1	5,153	△ 1.7
支払利子・地代算入生産費	円	141,745	△ 2.5	5,349	△ 2.0
資本利子・地代全額算入生産費	円	150,651	△ 1.8	5,686	△ 1.4
収量	kg	2,648	△ 0.5	-	-
1経営体当たり作付面積	a	98.5	6.3	-	-

本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、販売するために原料用かんしょを10a以上作付けした経営体（個別経営）を対象に実施した。

本資料は、農林水産省ホームページの「統計情報」の次のURLから御覧いただけます。  
【 [https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi\\_nousan/index.html#y6](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y6) 】

◎ 調査結果の利活用

でん粉原料用かんしょ経営安定対策の資料として利用されているほか、各種政策の実施状況の把握や効果の検証等の資料として様々な場面で利用。

◎ 累年データ

原料用かんしょ生産費の推移

区 分	10 a 当たり 全 生 産 入 費	物 財 費	労 働 費	100kg当たり 全 生 産 入 費	10 a 当たり 収 量	10 a 当たり 労 働 時 間	1 経 営 体 当 た り 付 面 積	参 考	
								作付面積	収 穫 量
	円	円	円	円	kg	時間	a	ha	千 t
平成 22 年 産	137,258	48,940	75,960	5,076	2,703	58.69	76.1	5,780	150
23	137,309	47,804	76,956	4,896	2,805	59.34	80.4	5,610	153
24	135,412	48,832	74,496	5,187	2,610	58.62	81.5	5,340	132
25	139,478	48,067	79,103	4,685	2,974	63.18	80.4	5,140	144
26	141,287	51,938	76,545	5,068	2,786	61.44	83.6	4,960	132
27	138,091	50,015	74,802	5,305	2,602	59.23	91.6	4,870	121
28	148,085	53,198	80,854	5,282	2,803	60.89	93.0	4,930	135
29	144,387	53,322	77,686	5,599	2,579	59.22	96.1	4,410	104
30	153,446	57,494	81,993	5,766	2,660	59.43	92.7	4,370	96
令和 元	150,651	57,855	78,682	5,686	2,648	57.28	98.5	4,500	98

資料：農林水産省統計部 「農産物生産費統計（個別経営）」、参考は同「作物統計」

注：参考は、でんぷん原料仕向けかんしょ（宮崎県及び鹿児島県）の数値である。

## 【調査結果】

- 10a 当たり全算入生産費は15万651円で、前年産に比べ1.8%減少した。  
これは、10a当たり収量の減少に伴う収穫作業時間の減少により、労働費が減少したことなどによる。
- 100kg当たり全算入生産費は5,686円で、前年産に比べ1.4%減少した。

表2 原料用かんしょ生産費

区 分	単位	平成30年産	令和元年産		対前年産 増減率
			実数	構成割合	
10 a 当 たり				%	%
物 財 費	円	57,494	57,855	42.4	0.6
うち農 機 具 費	〃	14,256	16,106	11.8	13.0
肥 料 費	〃	10,749	10,250	7.5	△ 4.6
農 業 薬 剤 費	〃	9,122	8,746	6.4	△ 4.1
1)その他の諸材料費	〃	6,070	6,409	4.7	5.6
労 働 費	〃	81,993	78,682	57.6	△ 4.0
費 用 合 計	〃	139,487	136,537	100.0	△ 2.1
生産費（副産物価額差引）	〃	139,487	136,537	-	△ 2.1
支払利子・地代算入生産費	〃	145,307	141,745	-	△ 2.5
資本利子・地代全額算入生産費	〃	153,446	150,651	-	△ 1.8
100kg 当 たり 全 算 入 生 産 費	円	5,766	5,686	-	△ 1.4
10 a 当 たり 収 量	kg	2,660	2,648	-	△ 0.5
10 a 当 たり 労 働 時 間	時間	59.43	57.28	-	△ 3.6
1 経 営 体 当 たり 作 付 面 積	a	92.7	98.5	-	6.3

注：1)その他の諸材料費は、マルチングのためのポリエチレン等の費用である。

【統計表】

1 生産費

(1) 10a 当たり

区 分	集 計 経営体数	物							
		計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
			購 入	購 入					
平成 30 年 産	経営体 65	57,494	2,772	1,288	10,749	10,738	9,122	4,663	6,070
令和 元	66	57,855	2,327	943	10,250	10,071	8,746	4,621	6,409
対前年産増減率(%)	1	0.6	△ 16.1	△ 26.8	△ 4.6	△ 6.2	△ 4.1	△ 0.9	5.6

注：集計経営体数の対前年産増減率は対前年差である。

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 30 年 産	81,993	70,848	80,962	1,031	139,487	55,432	72,343	11,712
令和 元	78,682	68,179	77,684	998	136,537	51,622	69,742	15,173
対前年産増減率(%)	△ 4.0	△ 3.8	△ 4.0	△ 3.2	△ 2.1	△ 6.9	△ 3.6	29.6

(2) 100kg 当たり

区 分	物							
	計	種 苗 費		肥 料 費		農 業 薬剤費	光 熱 動力費	その他の 諸材料費
		購 入	購 入					
平成 30 年 産	2,160	104	48	404	404	343	175	228
令和 元	2,182	88	36	387	380	330	174	242
対前年産増減率(%)	1.0	△ 15.4	△ 25.0	△ 4.2	△ 5.9	△ 3.8	△ 0.6	6.1

区 分	労 働 費				費 用 合 計			
	計	家 族	直 接	間 接	計	購 入 (支払)	自 給	償 却
			労働費	労働費				
平成 30 年 産	3,082	2,663	3,043	39	5,242	2,083	2,719	440
令和 元	2,971	2,575	2,933	38	5,153	1,947	2,634	572
対前年産増減率(%)	△ 3.6	△ 3.3	△ 3.6	△ 2.6	△ 1.7	△ 6.5	△ 3.1	30.0

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
161	1,091	1,497	2,355	1,467	4,425	1,400	14,256	8,813	333	32
274	966	1,574	2,294	1,950	4,012	2,400	16,106	10,796	276	27
70.2	△ 11.5	5.1	△ 2.6	32.9	△ 9.3	71.4	13.0	22.5	△ 17.1	△ 15.6

副産物 価 額	生産費 〔副産物〕 〔価額差引〕	支払利子	支払地代	支払利子・ 地代算入 生産費	自 己 資本利子	自作地 地 代	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)
-	139,487	104	5,716	145,307	4,332	3,807	153,446
-	136,537	116	5,092	141,745	4,736	4,170	150,651
nc	△ 2.1	11.5	△ 10.9	△ 2.5	9.3	9.5	△ 1.8

単位：円

財			費							
土地改良 及び 水利費	賃借料 及び 料金	物件税及 び公課 諸負担	建 物 費		自 動 車 費		農 機 具 費		生 産 管 理 費	
				償却費		償却費		償却費		償却費
6	41	56	88	55	167	53	536	331	12	1
10	36	60	87	74	151	90	607	407	10	1
66.7	△ 12.2	7.1	△ 1.1	34.5	△ 9.6	69.8	13.2	23.0	△ 16.7	0.0

副産物 価 額	生産費 〔副産物〕 〔価額差引〕	支払利子	支払地代	支払利子・ 地代算入 生産費	自 己 資本利子	自作地 地 代	資本利子・地代 全額算入生産費 (全算入生産費)
-	5,242	4	214	5,460	163	143	5,766
-	5,153	4	192	5,349	179	158	5,686
nc	△ 1.7	0.0	△ 10.3	△ 2.0	9.8	10.5	△ 1.4

## 2 生産概況

区 分	1 経営体 当 たり 作 付 面 積	10 a 当 たり 収 量	10 a 当 たり 労 働 時 間			
			計	家 族	直 接 労 働 時 間	間 接 労 働 時 間
平成 30 年 産	a	kg	時間	時間	時間	時間
令和 元	92.7	2,660	59.43	49.21	58.70	0.73
対前年産増減率 (%)	98.5	2,648	57.28	47.66	56.58	0.70
	6.3	△ 0.5	△ 3.6	△ 3.1	△ 3.6	△ 4.1

## 3 経営概況（1 経営体当たり）

区 分	世 帯 員 数	農 業 就 業 者 数			経 営 耕 地 面 積		
		計	男	女		田	畑
平成 30 年 産	人	人	人	人	a	a	a
令和 元	2.4	1.7	1.1	0.6	391	78	313
対前年産増減率 (%)	2.6	1.6	1.0	0.6	405	102	302
	8.3	△ 5.9	△ 9.1	0.0	3.6	30.8	△ 3.5

## 【調査の概要】

### 1 調査の目的

農業経営統計調査の原料用かんしょ生産費統計は、原料用かんしょの生産コストを明らかにし、農政（でん粉原料用かんしょ経営安定対策、生産対策、経営改善対策等）の資料を整備することを目的としている。

### 2 調査の対象

本調査は、2015年農林業センサスに基づく農業経営体のうち、世帯による農業経営を行い、原料用かんしょを10a以上作付けし、販売する経営体（個別経営）を対象に実施した。

### 3 調査事項

原料用かんしょの生産活動を維持・継続するために投入した費目別の費用、労働時間等

### 4 調査期間

調査期間は、平成31年1月から令和元年12月までの1年間である。

### 5 調査方法

調査は、調査票を調査対象経営体に配布し、これに生産資材の購入、生産物の販売、労働時間、財産の状況等を調査対象経営体が記入する自計調査の方法を基本とし、職員又は統計調査員による調査対象経営体に対する面接調査の併用によって行った。

調査票の回収（決算書類等の提供を含む。）は、郵送、訪問、オンラインの方法により行った。

### 6 調査対象経営体数（標本の大きさ）

68経営体（うち、集計経営体数：66経営体）

なお、調査対象経営体は、全て鹿児島県に所在する経営体となっている。

注：調査対象経営体のうち脱落経営体（調査の途中で何らかの事由によって調査を中止した経営体）、10a以上作付けしなかった調査対象経営体、収穫皆無経営体、非販売経営体及び過去5か年の10a当たり収量のうち、最高及び最低の年を除いた3年間の10a当たり平均収量に対する調査年の収量の増減収率が±70%以上であった調査対象経営体を除いた調査対象経営体を集計経営体としている。

### 7 集計方法

調査対象経営体ごとにウェイトを定め、規模階層別等の集計対象とする区分ごとに次式により算出した。

この場合のウェイトとは、作付面積規模別に調査対象経営体数を当該年産の「でん粉原料用かんしょの経営安定対策加入申請者数（（独）農畜産業振興機構）」のうち、でん粉原料用かんしょ作付け（計画）のある個別経営体数で除した値の逆数としている。

#### (1) 1経営体当たり平均値

$$1 \text{ 経営体当たり平均値} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i x_i}{\sum_{i=1}^n w_i}$$

$x_i$  : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体の*X*項目の調査結果

$w_i$  : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体のウェイト

$n$  : 集計対象とする区分に属する集計経営体数

## (2) 計算単位当たり生産費

$$\text{計算単位当たり生産費} = \frac{\sum_{i=1}^n w_i c_i}{\sum_{i=1}^n w_i v_i}$$

- $c_i$  : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体の生産費の調査結果  
 $v_i$  : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体の計算単位の数量の調査結果  
 $w_i$  : 集計対象とする区分に属する*i*番目の集計経営体のウェイト  
 $n$  : 集計対象とする区分に属する集計経営体数

## 8 実績精度

100kg当たり全算入生産費を指標とした実績精度を標準誤差率（標準誤差の推定値÷推定値×100）により示すと3.4%である。

## 9 用語の解説

- (1) 家族労働費とは、家族労働時間に「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）の「建設業」、「製造業」及び「運輸業、郵便業」に属する5～29人規模の事業所における賃金データ（都道府県単位）を基に算出した男女同一単価（当該地域で男女を問わず実際に支払われた平均賃金）を乗じて評価したものである。
- (2) 自作地地代とは、その地方の類地（調査対象作目の作付地と地力等が類似している作付地）の小作料で評価したものである。
- (3) 自己資本利子とは、総資本額から借入資本額を差し引いた自己資本額に年利4%を乗じて算出したものである。

## 10 利用上の注意

- (1) 表中に用いた記号は、次のとおりである。  
「0.0」 : 増減がないもの  
「—」 : 事実のないもの  
「△」 : 負数又は減少したもの  
「nc」 : 計算不能
- (2) この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「農業経営統計調査 令和元年産原料用かんしょ生産費」（農林水産省）による旨を記載してください。

## 11 その他

この資料の詳細な数値はホームページに掲載（令和3年3月予定）するとともに、その後刊行する『農業経営統計調査報告 令和元年産 農産物生産費（個別経営）』に掲載する。  
なお、公表した数値の正誤情報はホームページでお知らせする。

### 【 ホームページ掲載案内 】

- 各種農林水産統計調査は、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。  
【 <https://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】  
この結果の分野別分類は「農家の所得や生産コスト、農業産出額など」、品目別分類「いも・雑穀・豆」の「農産物生産費統計」で御覧いただけます。  
【 [https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi\\_nousan/index.html#y6](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#y6) 】
- 本統計の累年データは、農林水産省ホームページ中の統計情報で御覧いただけます。  
【 [https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi\\_nousan/index.html#l](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/noukei/seisanhi_nousan/index.html#l) 】



## お問合せ先

### ◎本統計調査結果について

農林水産省 大臣官房統計部  
経営・構造統計課 農産物生産費統計班  
電話：（代表）03-3502-8111 内線3631  
（直通）03-6744-2040  
FAX： 03-5511-8772

### ◎農林水産統計全般について

農林水産省 大臣官房統計部  
統計企画管理官 統計広報推進班  
電話：（代表）03-3502-8111 内線3589  
（直通）03-6744-2037  
FAX： 03-3501-9644



**政府統計**

政府統計の総合窓口  
(e-Stat)

<https://www.e-stat.go.jp/>